

令和7年度 第1回徳島県社会教育委員会議

日時：令和7年8月1日（金）

午前10時から

場所：県庁10階 大会議室

次 第

- 1 開 会
- 2 徳島県教育委員会あいさつ
- 3 委嘱状の交付
- 4 委員・事務局紹介
- 5 委員長・副委員長選出
- 6 議 事
 - (1) 徳島県の社会教育・生涯学習の施策の状況について
 - (2) 徳島県社会教育委員について
 - (3) 意見交換
 - ・ 徳島県の社会教育及び生涯学習について思うこと
 - ・ 日頃取り組まれていること、活動の中で感じていること
 - (4) 今後のスケジュールについて
- 7 閉 会

配付資料一覧

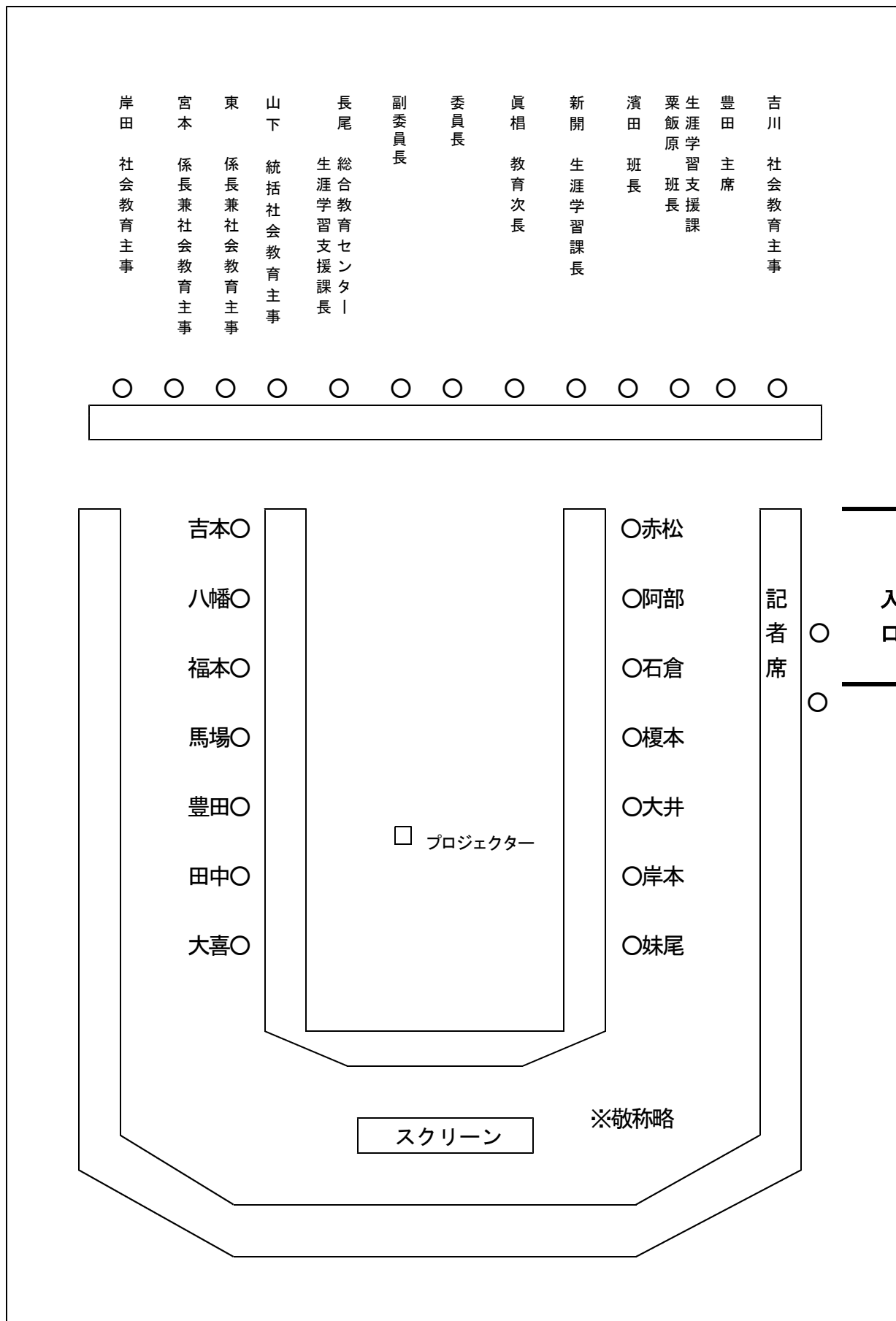
- (1) 会議資料（本冊子）
- (2) 事務局説明資料（別添資料1）
- (3) 徳島県の生涯学習・社会教育2025（令和7）年度
- (4) 社会教育提言

目 次

目次	-----	1
配席図	-----	2
徳島県社会教育委員名簿	-----	3
今後のスケジュール	-----	4
社会教育法	-----	5
徳島県社会教育委員設置条例	-----	6
※説明資料は別冊		

第1回 徳島県社会教育委員会 配席図

(県庁10階大会議室)



徳島県社会教育委員名簿

任期：令和7年7月1日～令和9年6月30日

※50音順。敬称略。

氏名	所属
1 赤松 梨江子	四国まなび未来ネットワーク研究所 代表 CSマイスター
2 阿部 憲市	徳島県立川島中学校・高等学校長
3 石倉 美枝子	徳島県婦人団体連合会 理事
4 榎本 峰子	(一社)旅の葉 代表理事
5 大井 育代	上勝町立上勝中学校長
6 岸本 信和	海陽町立海南小学校長 校長
7 妹尾 裕介	FUKU-GYO-LIFE株式会社 代表取締役 (公募委員) awake!はじまりのコワーキングスペース代表
8 大喜 静菜	徳島文理大学学生 (公募委員)
9 田中 義人	鳴門教育大学大学院准教授
10 泊 健一	徳島合同証券株式会社代表取締役社長 (一社) 徳島経済同友会幹事/文化・スポーツ部会副会長
11 豊田 大之介	徳島県公民館連絡協議会副会長
12 馬場 祐次郎	全国視聴覚教育連盟 会長
13 福本 秀敬	NHK徳島放送局 コンテンツセンター長
14 八幡 麻美	徳島県幼こPTA連合会副会長
15 吉本 真菜実	NPO法人べんざいてんのお家 代表理事

今後のスケジュールについて

日 時	内 容
8月1日（金）	<p>第1回会議 [説明・講演]</p> <ul style="list-style-type: none"> ①徳島県の生涯学習・社会教育の施策の状況について ②徳島県社会教育委員について <p>[協 議]</p> <ul style="list-style-type: none"> ①委員長・副委員長の選出 ②今後のスケジュールについて
10月下旬～ 11月中旬	<p>第2回会議 [議 題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ①地域教育支援活動奨励賞の最終選考 <p>現地研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> ①県内の社会教育に関する好事例の視察及び研修
2月下旬～ 3月上旬	<p>第3回会議 [報告・説明]</p> <ul style="list-style-type: none"> ①令和7年度事業概要について <p>[協 議]</p> <ul style="list-style-type: none"> ①今期社会教育委員会議の提言について ②その他

社会教育法（抄）

昭和24年6月10日法律第207号
平成28年5月20日法律第 47号

第4章 社会教育委員

（社会教育委員の設置）

第15条 都道府県及び市町村に社会教育委員を置くことができる。

2 社会教育委員は、教育委員会が委嘱する。

（社会教育委員の職務）

第17条 社会教育委員は、社会教育に関し教育委員会に助言するため、次の職務を行う。

- 一 社会教育に関する諸計画を立案すること。
- 二 定時又は臨時に会議を開き、教育委員会の諮問に応じ、これに対して、意見を述べること。
- 三 前二号の職務を行うために必要な研究調査を行うこと。

2 社会教育委員は、教育委員会の会議に出席して社会教育に関し意見を述べることができる。

3 市町村の社会教育委員は、当該市町村の教育委員会から委嘱を受けた青少年教育に関する特定の事項について、社会教育関係団体、社会教育指導者その他関係者に対し、助言と指導を与えることができる。

（社会教育委員の委嘱の基準等）

第18条 社会教育委員の委嘱の基準、定数及び任期その他社会教育委員に関し必要な事項は、当該地方公共団体の条例で定める。この場合において、社会教育委員の委嘱の基準については、文部科学省令で定める基準を参酌するものとする。

徳島県社会教育委員設置条例

平成25年12月19日
徳島県条例第61号

(設置)

第1条 社会教育法第15条第1項の規定に基づき、徳島県教育委員会（以下「教育委員会」という。）の附属機関として、徳島県社会教育委員（以下「委員」という。）を置く。

(委員の委嘱の基準)

第2条 委員は、学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者並びに学識経験のある者の中から、教育委員会が委嘱する。

(委員の定数及び任期)

第3条 委員の定数は、15人とする。

2 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 委員は、再任されることができる。

(委任)

第4条 この条例に定めるもののほか、委員に関し必要な事項は、教育委員会が定める。

附 則

この条例は、平成26年4月1日から施行する。